

各研究室ともスペースの問題に悩んでいます。たとえば、筆者の研究室(教員個室+院生のスペース)の場合、15坪のスペースの中に机・書籍等の外にパソコンが10台も

ひしめいており、満足に歩くことすらできないのが実状ですが、そうした環境の中で研究・教育に励んでおります。(森戸 晋)

久留米大学 商学部 商学科

久留米大学は福岡県南部の筑紫平野を流れる筑後川の近くに位置している。キャンパスは2つに分れ、本部と医学部関係の施設が旭町地区に、商学部(商学科、経済学科)、法学部、医学部進学課程さらに附設高・中学校が御井町地区にある。

本学は、昭和3年九州医学専門学校を設置して以来、医学系の単科大学として歩んできたが、25年に商学部商学科を、50年経済学科を、62年法学部を開設し総合大学として発展してきている。

商学部では、専任教員に非常勤講師を加えた総勢110名のスタッフにより、学部生約2,600名(1学年650名)の教育と指導に当たっている。本学部の特徴は、「全人教育」という基本理念にもとづき、20名程度を1クラスと

した少人数教育、充実した情報処理教育、約1カ月間の海外語学研修旅行による国際感覚を函養する教育などである。学生の就職先もSEから銀行員、商社マンなど多彩である。

1. 商学部商学科のカリキュラム

商学系科目は、簿記・会計学、経営学、商学、情報処理の4つの科目群に分類され、それぞれの群にはコア科目として3年次必修科目の『演習Ⅰ』と4年次選択科目の『演習Ⅱ』が開講され、他の科目はコア科目の基礎または関連充実科目として位置づけられている。各群に分類された各年次配当の専門科目を表1に示す。

オペレーションズ・リサーチの講義は『計量経営学』で行なわれて、コンピュータによる実践教育も実施される。

この学科では、毎年定期的な「カリキュラム検討委員会」を開催し、学科の運営や教育方針などを議論している。

2. 情報処理教育

本学では、昭和50年商学部コンピュータ室にミニコンFACOM Mate II が導入され、学内教職員・学生のためのコンピュータ教育が開始された。その後、55年には全学の機関として久留米大学コンピュータセンターが設立され、汎用コンピュータ(FACOM M150F、端末20

表1 各年次配当専門科目

年次	科目群			
	簿記・会計学	商学	経営学	情報処理
1	簿記原理Ⅰ*	商学総論 商品学	経済・経営数学	情報処理Ⅰ 情報処理Ⅱ
2	簿記原理Ⅱ* 会計学総論 原価計算論	商業英語 消費者行動論	経営学総論* 経営心理学	情報処理Ⅲ
3,4	財務諸表論 経営分析論 管理会計論 会計監査論 税務会計論	貿易論 貿易商務論 交通論 海運論 証券市場論 中小企業論 広告論	経営史 マーケティング論 経営財務論 経営計画論 経営労務論 経営管理論 生産管理論 経営診断論 多国籍企業論 不動産経営論 計量経営学	情報処理論
	外国書講読*	演習Ⅰ*	演習Ⅱ	

<注> *は必修科目を、他は選択科目を表わす。

表2 情報処理関係科目一覧

科目	担当者	受講者数	開講時期
コンピュータ概論	上藤	223	1年通年
情報処理Ⅰ	原田 浅見 上藤	340	1年前期
情報処理Ⅱ	原田	173	1年後期
情報処理Ⅲ	上藤	18	2年通年
情報処理論	原田	10	3年通年

台)が文部省の補助を得て設置された。これによりプログラミング教育を中心とする情報処理教育が可能となった。昭和59年には、全学的な情報処理教育機関として久留米大学コンピュータ教育センターに発展改組され、高度情報化社会のニーズに対応した教育と研究活動への支援を行なってきた。さらに、61年からはパソコン20台からなる教育システムを稼働させている。本システムではCIA、CMIを利用した教育も可能となっている。

現在、商学部では経済・商学科共通の科目として、情報処理関係科目が開講されている。開講されている情報処理関係科目、担当者および受講者数は表2に示す通りである。いずれも4単位の選択科目である。受講者数欄の値は62年度受講者数を表わす。

『情報処理Ⅰ』『情報処理Ⅱ』および『情報処理Ⅲ』は、メインフレームを利用した科目である。前者2科目はFORTRANとCOBOLのプログラミングを通じて、情報処理の基礎能力を養うもので、残りはFORTRANの上級コースで、情報処理のエキスパートの養成を主たる目的とした科目である。講義に伴うコンピュータ実習は、1学生当たり1科目につき週1コマが割当てられ、

それぞれに実習指導教員がついている。学生は、科目担当者から与えられた課題をコンピュータで解決し、レポートの形式で提出する。本来は必修科目として開講すべきところであるが、担当者と設備の関係から選択科目としてある。授業内容の高度化に対し、受講者数の減少を抑制すべく、現在検討を重ねている。

『コンピュータ概論』は、コンピュータのソフトウェア、ハードウェアの基礎知識を学習させ、『情報処理論』でシステム論的な思考力を養成し、将来のSEを育てることを目標にしている。この他にも、3、4年次の科目として『演習Ⅰ』『外国書講読』と『演習Ⅱ』で教名の教員がコンピュータを利用した教育を実施している。

本学部では、情報処理の重要性に鑑み、両学科および一般教育・教職科目担当者からなる「情報処理科目カリキュラム検討委員会」を設け、学生のニーズや社会の要請に応じた教育のために議論を重ねている。

研究面では、情報科学領域の幅広い研究支援のために、豊富なソフトウェアを用意して利用に供している。今後は、汎用機種を更新して、設備および教育内容を充実させる計画である。
(上藤千城)

第6回「OR企業サロン」報告

日時：1月13日、場所：学生会館

司会：梅沢サブコーディネータ、参加者：37名

概要：参加者のサロンに対する感想を交えた簡単な自己紹介の後、本年度の「OR企業サロン」の締めくくりとして、松田コーディネータより、「革新的風土をどう組織に定着させるか」についての講話があった。講話終了後、松田先生と参加者の間で質疑討論がもたれた。終了後、懇親会が行なわれ、盛会のうちに閉会した。

松田先生の講話：革新的風土を組織に定着させるさいに取り組むべき課題がある。

第1に、いくつかのシステムに対して同時に目配りをするという複眼的システム思考の実践である。

第2に、脱定常の引金としてのシステム監査の実践である。評価の単純化を防ぐ厳正多次元評価や、貴重な情報を生かす戦訓研究を実践し、外部ショック起動による革新ではなく、システム監査で機会の指摘を得ることによる内発起動型革新を行なうべき時機である。

第3に、変革へのチームワークの実践である。変革は、

シナリオを書く思想家、身を挺して働く志士、定常化を行なう官僚という3つのタイプの人々によるチームワークを必要とする。特に思想家はトップの役割である。

第4に、組織の革新知能高度化の実践である。ORはモデリングや最適化により、現状とのギャップに関する情報を提供し、組織の機会情報システムや情報創造に貢献することができる。この他の課題として、自生的な自己組織化と公式的な組織設計のS³(Synthesis, Symbiosis, Synergy)統合、革新の制度化、革新をささえる組織文化の形成などの課題がある。

これらの課題に取り組んでゆくことによって、ORが組織革新のためのツールとして役立つものとなる。

質疑討論：参加者より現状における問題の紹介や質問があった。自社の体質強化活動の紹介、従来よりの手法は組織に定着しているというORの現状の紹介、コンピュータ・コントロール導入によって生じた最適性に関する問題の紹介、社内におけるOR利用領域の紹介などがあった。
(研究普及委員会)